

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	那須塩原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	52,631,882	50,197,419	実質収支比率	9.0	8.4		
					首都	○	歳出総額	49,905,846	47,444,843	經常収支比率	95.8	92.9		
					近畿	×	財源超過	2,726,036	2,752,576	(※1)	(99.6)	(96.5)		
					中部	×	首都に繰越すべき財源	259,615	426,819	標準財政規模	27,544,974	27,766,537		
人口	22年国調(人)	117,812	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	2,466,421	2,325,757	財政力指数	0.82	0.80			
	17年国調(人)	115,032		山振	○	単年度収支	140,664	126,873	公債費負担比率	15.6	16.6			
	増減率(%)	2.4		低開発	○	積立金	762,100	2,286	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	118,516	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	116,725		第1次	3,673	4,851	指数表選定	○	実質単年度収支	902,764	177,081	実質公債費比率	7.0	9.0
	26.01.01(人)	118,885			6.6	8.0						将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	117,141		第2次	18,371	19,388								
	増減率(%)	-0.3			33.1	31.8								
	うち日本人(%)	-0.4		第3次	33,449	36,344								
		60.3	59.6											
面積(km <sup>2</sup> )	592.74													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	199													
世帯数(世帯)	44,602													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,154,284	35,439,914			
	市区町村長	1	6,720		一般職員	710	2,197,450	3,095	うち公的資金	15,884,980	16,584,408			
	副市区町村長	2	6,417		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,362,359	7,192,098			
	教育長	1	6,165		うち技能労務職員	60	192,480	3,208	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,800		教育公務員	16	62,410	3,901	土地開発基金現在高	303,270	303,053			
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,785,939	5,023,839			
	議会議員	24	3,550		合計	726	2,259,860	3,113	財政調整基金	1,662,506	1,661,483			
					ラスパイレス指数				99.1	減債基金	6,380,238	4,930,517		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 那須塩原市水道事業会計		(7) 那須塩原市温泉事業特別会計		(10) 那須地区広域事務組合(一般会計)	(20) 那須野が原文化振興財団					
(2) 基地事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 那須塩原市下水道事業特別会計		(11) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21) まちづくりになすの					
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 那須塩原市農業集落排水事業特別会計		(12) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(22) 那須塩原市農業公社					
								(13) 那須地区広域事務組合(共同一般最終処分場整備事業特別会計)	(23) 那須塩原市施設振興公社					
								(14) 那須地区広域事務組合(と畜場事業特別会計)						
								(15) 黒磯那須消防組合						
								(16) 大田原地区広域消防組合						
								(17) 黒磯那須共同火葬場組合						
								(18) 黒磯那須公設地方卸売市場事務組合						
								(19) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,092,737	36.3	18,606,289	73.4	普通税	18,469,220	96.7	348,175
地方譲与税	396,213	0.8	396,213	1.6	法定普通税	18,469,220	96.7	348,175
利子割交付金	24,879	0.0	24,879	0.1	市町村民税	7,807,997	40.9	348,175
配当割交付金	103,709	0.2	103,709	0.4	個人均等割	210,605	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	56,598	0.1	56,598	0.2	所得割	5,499,183	28.8	-
地方消費税交付金	1,384,093	2.6	1,384,093	5.5	法人均等割	457,782	2.4	77,139
ゴルフ場利用税交付金	40,173	0.1	40,173	0.2	法人税割	1,640,427	8.6	271,036
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,269,208	48.5	-
自動車取得税交付金	61,006	0.1	61,006	0.2	うち純固定資産税	9,185,111	48.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	258,956	1.4	-
地方特例交付金	70,370	0.1	70,370	0.3	市町村たばこ税	1,133,059	5.9	-
地方交付税	7,576,343	14.4	4,523,985	17.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,523,985	8.6	4,523,985	17.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	799,172	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,253,186	4.3	-	-	目的税	623,517	3.3	-
(一般財源計)	28,806,121	54.7	25,267,315	99.7	法定目的税	623,517	3.3	-
交通安全対策特別交付金	14,384	0.0	14,384	0.1	入湯税	137,069	0.7	-
分担金・負担金	242,520	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	704,921	1.3	21,764	0.1	都市計画税	486,448	2.5	-
手数料	462,408	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,201,172	17.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,949,506	5.6	-	-	合計	19,092,737	100.0	348,175
財産収入	170,523	0.3	40,993	0.2				
寄附金	18,624	0.0	-	-				
繰入金	529,002	1.0	-	-				
繰越金	2,752,576	5.2	-	-				
諸収入	2,299,225	4.4	1,375	0.0				
地方債	4,480,900	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.9	-	-				
歳入合計	52,631,882	100.0	25,345,831	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,335,258	実質収支	1,067,901
下水道	1,435,086	再差引収支	969,647
上水道	106,700	加入世帯数(世帯)	19,804
と畜場	22,384	被保険者数(人)	35,996
市場	9,059	被保険者	97
国民健康保険	751,660	1人当り	94
その他	2,010,369	保険料(料)収入額	236
		国庫支出金	94
		保険給付費	236

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	324,029	0.6	16,897	309,946	
総務費	6,029,277	12.1	200,034	5,343,252	
民生費	17,525,633	35.1	817,416	7,694,047	
衛生費	3,038,273	6.1	149,717	2,326,555	
労働費	81,878	0.2	6,760	53,838	
農林水産業費	1,437,337	2.9	428,546	747,087	
商工費	2,033,043	4.1	48,787	607,559	
土木費	4,239,615	8.5	1,781,581	2,454,982	
消防費	1,937,870	3.9	96,071	1,590,829	
教育費	7,675,137	15.4	3,286,753	3,998,730	
災害復旧費	413,079	0.8	-	5,472	
公債費	5,170,675	10.4	-	5,136,298	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,905,846	100.0	6,832,562	30,268,595	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,201,251	40.5	14,157,936	14,111,199	53.6
人件費	6,259,446	12.5	5,748,813	5,705,699	21.7
うち職員給	4,062,526	8.1	3,602,238	-	-
扶助費	8,771,130	17.6	3,272,825	3,269,202	12.4
公債費	5,170,675	10.4	5,136,298	5,136,298	19.5
元利償還金	5,169,619	10.4	5,135,242	5,135,242	19.5
内 うち元金	4,766,530	9.6	4,737,505	4,737,505	18.0
訳 うち利子	403,089	0.8	397,737	397,737	1.5
一時借入金利子	1,056	0.0	1,056	1,056	0.0
その他の経費	22,458,954	45.0	15,280,005	11,133,070	42.3
物件費	9,313,422	18.7	4,856,502	3,927,428	14.9
維持補修費	446,947	0.9	317,853	298,973	1.1
補助費等	4,497,678	9.0	3,692,564	3,332,635	12.6
うち一部事務組合負担金	1,928,610	3.9	1,674,710	1,646,939	6.3
繰出金	4,228,558	8.5	3,785,011	3,574,034	13.6
積立金	2,670,974	5.4	2,628,075	-	-
投資・出資金・貸付金	1,301,375	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,245,641	14.5	830,654	-	-
うち人件費	102,301	0.2	102,301	-	-
普通建設事業費	6,832,562	13.7	825,182	-	-
うち補助	4,722,207	9.5	147,796	-	-
うち単独	2,069,868	4.1	664,110	-	-
災害復旧事業費	413,079	0.8	5,472	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,905,846	100.0	30,268,595	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 栃木県那須塩原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,619	49,895	2,725	2,465	530	35,154	
2 墓地事業特別会計	5	4	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

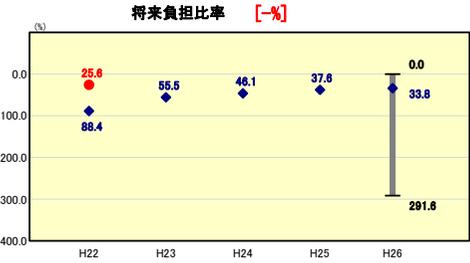
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,516	人(H27.1.1現在)	-	%	
うち日本人	116,725	人(H27.1.1現在)	-	%	
面積	592.74	km <sup>2</sup>	-	%	
歳入総額	52,631,882	千円	7.0	%	
歳出総額	49,905,846	千円	-	%	
実質収支	2,466,421	千円	-	%	
標準財政規模	27,544,974	千円	-	%	
地方債現在高	35,154,284	千円	-	%	
実質赤字比率	-	%	H22 Ⅲ-1	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
連結実質赤字比率	-	%	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	
実質公債費比率	7.0	%			
将来負担比率	-	%			
市町村類型					
(年度毎)					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/87 全国平均 45.8 栃木県平均 14.9  
**将来負担比率の分析欄**  
 市債等の将来負担額よりも、基金や国県支出金などの特定財源等総額が上回っているため、0.0%となっており、県平均及び類似団体内平均値と比べて、ストック面の財政状況は非常に良好である。  
 計画的な市債の発行により地方債現在高が減少(前年度費△3億円)していることや、財政調整基金の積立による充当可能財源の増加などが主な理由である。  
 今後も計画的な財政運営を行うことにより、財政の一層の健全化を図る。

#### 財政力



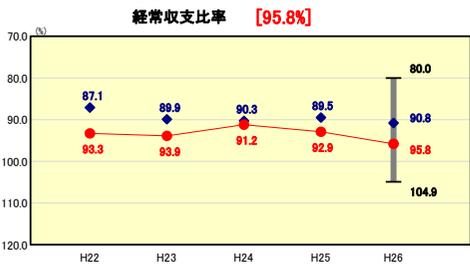
類似団体内順位 31/87 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71  
**財政力指数の分析欄**  
 県平均を大きく上回り、類似団体内平均値と比べても0.08ポイント上回るなど、財政力指数は比較的高い状況にある。  
 これは、市税収入などの自主財源が比較的充実していることが主な理由である。  
 今後も更なる税の徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 公債費負担の状況



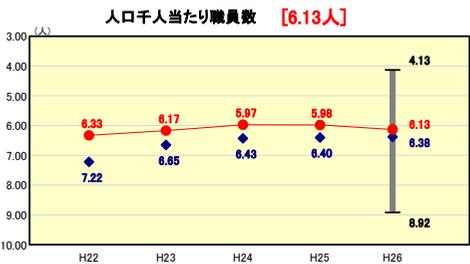
類似団体内順位 45/87 全国平均 8.0 栃木県平均 6.8  
**実質公債費比率の分析欄**  
 県平均より0.2ポイント上回っているが、類似団体内平均値を0.1ポイント下回っており、一貫して減少傾向にある。  
 平成26年度においては、臨時地方道整備事業債や減税補てん債に係る元利償還金の減により実質的な公債費が減(△0.8億円)となったほか、臨時財政対策債や合併特例債に係る元利償還金の割合増加に伴い基準財政需要額算入額が増加したことなどにより、比率が下がったものである。  
 なお、今後も手厚い財政措置のある地方債を優先的かつ計画的に活用した財政運営を行い、財政の一層の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 73/87 全国平均 91.3 栃木県平均 89.9  
**経常収支比率の分析欄**  
 県平均及び類似団体内平均値と比べ5ポイント以上高く、財政構造の硬直化の度合いが高い状況にある。  
 これは、公債費及び一部事務組合負担金などの補助費等が多いことが主な理由である。  
 平成26年度においては、障害者福祉サービス費や生活保護費等の扶助費が増加(+2.6億)したことや、国の要請に基づく給与減額期間(H25.7~H26.3)の終了に伴う人件費の増加(+1.9億)があったことなどにより、比率が高くなったものである。

#### 定員管理の状況



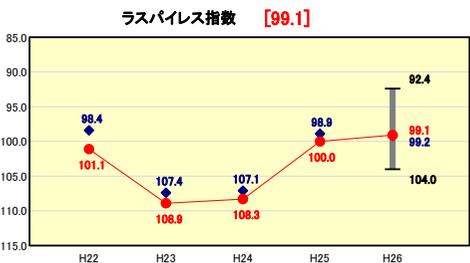
類似団体内順位 40/87 全国平均 6.96 栃木県平均 6.77  
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内平均値と比べて0.25ポイント下回っているなど、計画的な定員管理ができていく状況である。  
 第1次定員適正化計画(H17.4.1~H23.4.1)で目標以上の人員削減(目標90人に対し、116人の削減)を達成し、更に第2次定員適正化計画(H24.4.1~H28.4.1)において人員削減(平成26年度目標職員数801人に対し795人)に取り組んでいる。また、し尿処理や消防業務などを一部事務組合で行っていることや公立保育園の民営化等により類似団体より職員数(人件費)が少ないことが主な理由である。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 79/87 全国平均 119,984 栃木県平均 114,682  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 県平均及び類似団体内平均値と比べて多額となっている状況である。  
 これは、住宅除染等の放射能対策事業経費の増加が主な理由である。  
 平成22、23年度は類似団体内平均値を下回る水準で推移したが、平成24年度から放射能対策関連経費が増加したことで、各平均値を上回る状況となっている。  
 平成26年度においては、除染作業に係る決算額は減少したが、今後も引き続き放射能対策事業に取り組む必要がある。  
 なお、放射能対策関連経費を除いた決算額は、概ね平成23年度と同程度になった。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 39/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8  
**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体内平均値と比べて0.1ポイント下回っているなど、給与水準はほぼ平均的な状況である。  
 平成26年度において、ラスパイレズ指数が0.9ポイント下がっているが、経験年数階層内における職員分布が変動したことが主な理由である。  
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

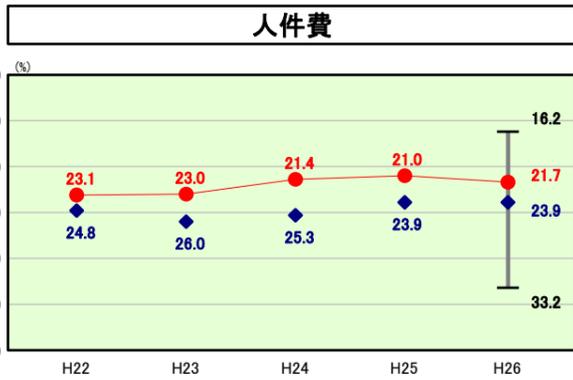
平成26年度

栃木県那須塩原市

## 経常収支比率の分析

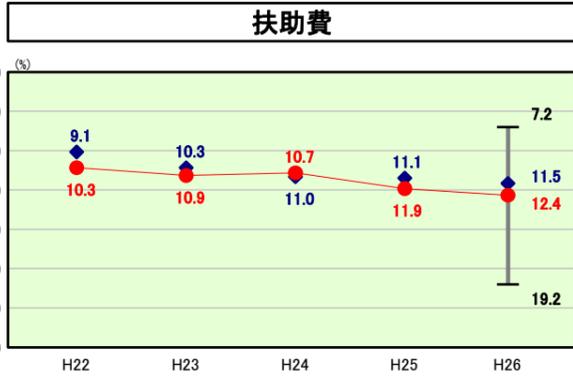
人口	118,516	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,725	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	592.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	52,631,882	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,905,846	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	2,466,421	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,544,974	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



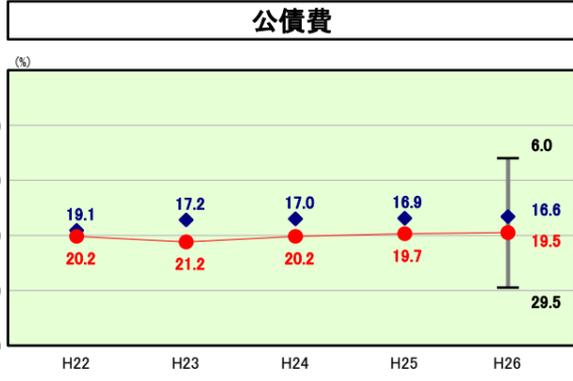
#### 人件費の分析欄

類似団体内平均値と比べて2.2ポイント下回っている。消防業務等の一部事務組合で行っていることで、他団体に比べて人件費が少ないことと適切な定員管理ができていることが主な理由である。平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、平成28年度までの人員6%(50人)削減に加え、職員一人一人の質の向上に努める。なお、平成26年度時点では第2次定員適正化計画の目標職員数801人に対し795人と目標を上回っている。



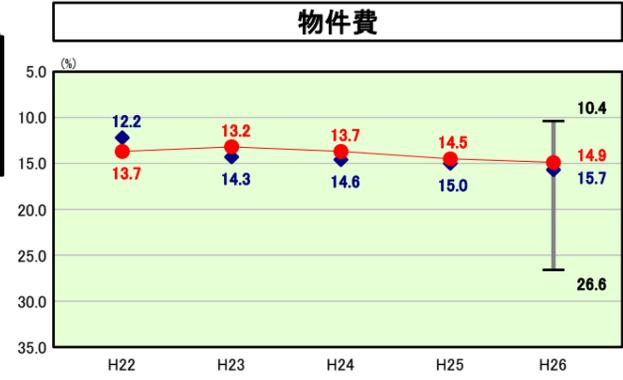
#### 扶助費の分析欄

類似団体内平均値と比べて0.9ポイント上回っており、やや高い状況にある。障害者福祉サービス費や生活保護費の増加(+約1.8億円)が主な理由である。特に生活保護費については、近年新規開始件数や相談件数はやや落ち着きを見せているが、保護費の約半分を占める医療扶助が増加しており、今後もこの傾向が続く見込みである。



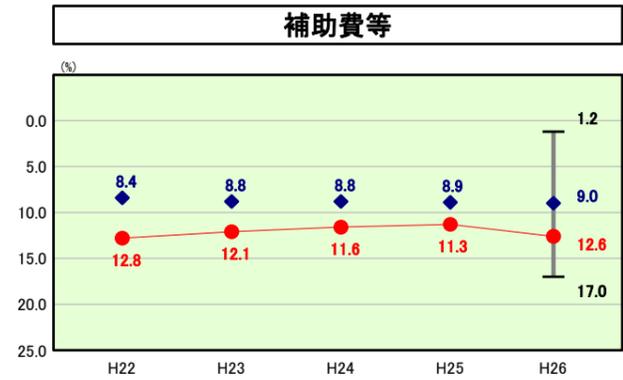
#### 公債費の分析欄

類似団体内平均値と比べて2.9ポイント上回っており、元利償還金の額が多い状況である。本市では、合併特例債の償還を10年で実施していること等により、1年度当たりの元利償還金が大きくなっていることが主な理由であるが、近年はやや減少する傾向にある。今後も計画的な財政運営、市債発行を行うことにより、引き続き抑制に努める。



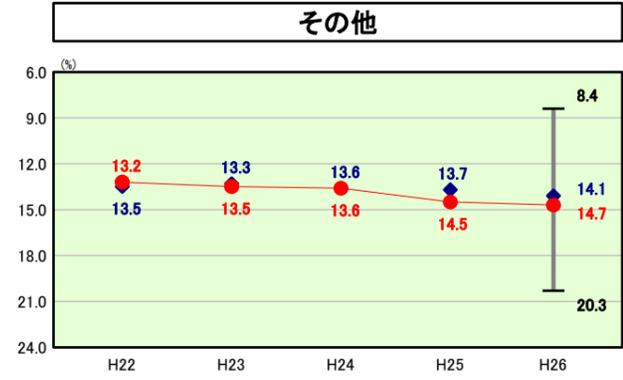
#### 物件費の分析欄

類似団体内平均値と比べて0.8ポイント下回っている。予算の枠配分など予算編成の段階で物件費を抑制することにより、近年は類似団体を下回っている。業務の民間委託により人件費から物件費へ経費がシフトされる傾向があるが、今後も人件費・物件費総額での抑制に努めていく。



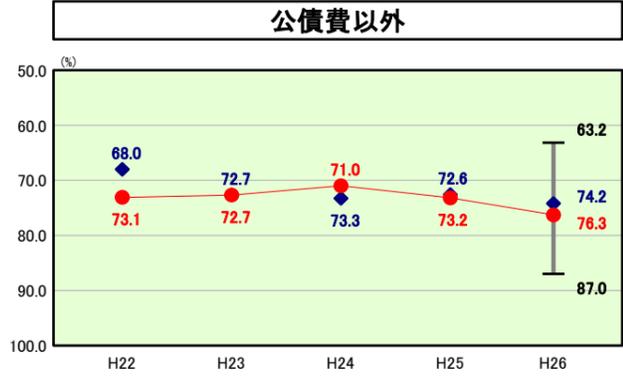
#### 補助費等の分析欄

類似団体内平均値と比べて3.6ポイント上回っており、多額となっている状況である。消防業務、し尿処理、火葬場の運営などを一部事務組合で実施しているため、組合負担金が多くなる構造的な理由によるものである。平成26年度は上記理由のほか、非木造家屋の評価誤りによる固定資産税等の還付金及び還付加算金が増加(+約0.7億円)したことも要因の一つである。



#### その他の分析欄

類似団体内平均値と比べて0.6ポイント上回っており、やや多い状況である。下水道事業特別会計への繰出金が多額となっていることが主な理由である。独立採算の原則に立ち、料金の見直し等経営の健全化に努めることで、特別会計等への繰出金の抑制に努める。なお、下水道事業については今後料金の見直しを実施予定である。



#### 公債費以外の分析欄

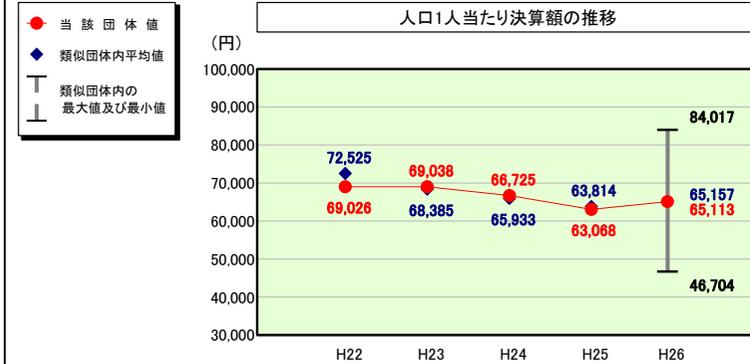
類似団体内平均値と比べて2.1ポイント上回っている状況である。近年は、物件費や人件費を中心とした経常経費抑制に努めてきたため減少傾向にあったが、平成25年度より扶助費の増加により、数値が増加したものである。今後も引き続き経常経費抑制に努めるとともに、普通交付税合併算定の通減を見据え、市税を中心とした自主財源の一層の充実に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県那須塩原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,259,446	52,815	58,961	▲ 10.4
賃金 (物件費)	494,171	4,170	3,996	▲ 4.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,206,029	10,176	3,773	▲ 169.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,690	14	594	▲ 97.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	265,072	2,237	2,438	▲ 8.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,301	863	1,435	▲ 39.9
▲退職金	▲ 611,721	▲ 5,162	▲ 6,041	▲ 14.6
合計	7,716,988	65,113	65,157	▲ 0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.13	6.38	▲ 0.25
ラスパイレス指数	99.1	99.2	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

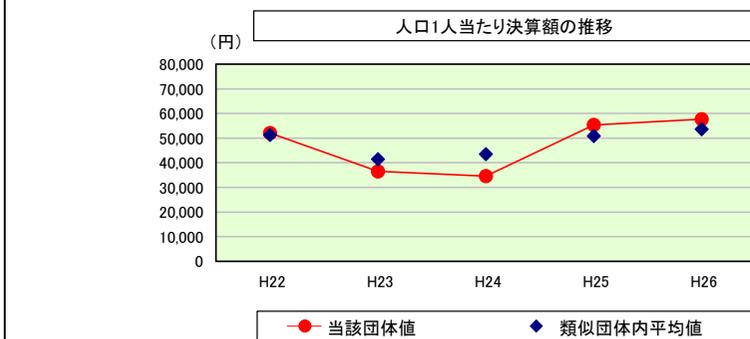


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,169,619	43,620	38,103	▲ 14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,380,469	11,648	9,772	▲ 19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,409	476	1,367	▲ 65.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,431	88	888	▲ 90.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 497,839	▲ 4,201	▲ 6,931	▲ 39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,973,315	▲ 41,963	▲ 31,548	▲ 33.0
合計	1,145,774	9,668	11,686	▲ 17.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

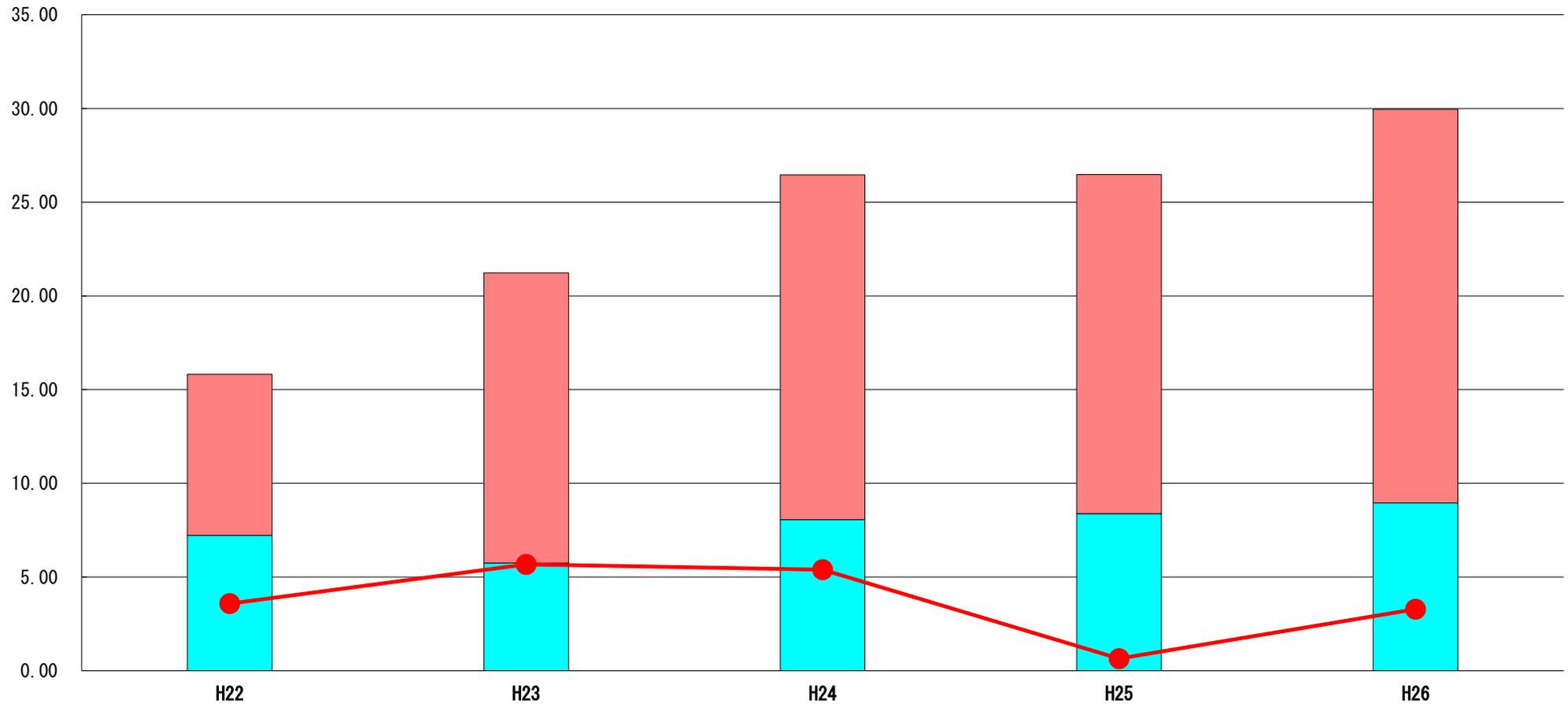
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	6,105,754	52,036	▲ 9.6	51,263	▲ 4.9	▲ 4.7
うち単独分	2,701,244	23,021	▲ 20.0	29,061	▲ 15.2	▲ 4.8
H23	4,275,165	36,484	▲ 29.9	41,433	▲ 19.2	▲ 10.7
うち単独分	1,672,220	14,271	▲ 38.0	22,351	▲ 23.1	▲ 14.9
H24	4,106,995	34,582	▲ 5.2	43,493	5.0	▲ 10.2
うち単独分	2,068,607	17,418	22.1	23,254	4.0	18.1
H25	6,579,727	55,345	60.0	50,840	16.9	43.1
うち単独分	1,869,382	15,724	▲ 9.7	25,367	9.1	▲ 18.8
H26	6,832,562	57,651	4.2	53,605	5.4	▲ 1.2
うち単独分	2,069,868	17,465	11.1	28,343	11.7	▲ 0.6
過去5年間平均	5,580,041	47,220	3.9	48,127	0.6	3.3
うち単独分	2,076,264	17,580	▲ 6.9	25,675	▲ 2.7	▲ 4.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.60	15.48	18.40	18.09	21.01
 実質収支額		7.22	5.75	8.06	8.38	8.95
 実質単年度収支		3.58	5.67	5.39	0.64	3.28

**分析欄**

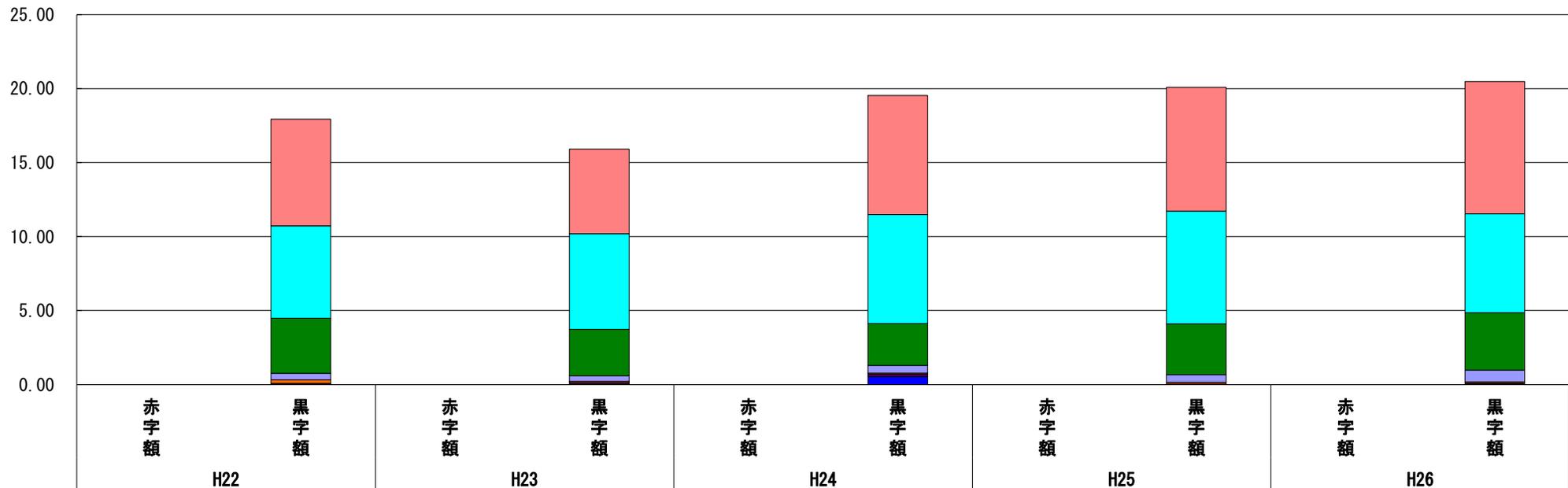
前年度と比較して、実質単年度収支が2.64ポイント（+725,683千円）上昇している。  
 これは平成26年度に震災復興特別交付税が多く交付された（平成25年度に市単独経費で行った住宅除染事業への措置：約13億円）ことなどにより財政調整基金への積立金が増えたことが大きな要因といえる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.21	5.72	8.05	8.36	8.94
那須塩原市水道事業会計		6.25	6.46	7.37	7.62	6.69
国民健康保険特別会計		3.71	3.14	2.82	3.43	3.87
介護保険特別会計		0.45	0.37	0.52	0.51	0.80
那須塩原市下水道事業特別会計		0.24	0.09	0.08	0.10	0.09
那須塩原市温泉事業特別会計		0.01	0.04	0.02	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.12	0.03	0.03
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.55	0.00	0.00

**分析欄**

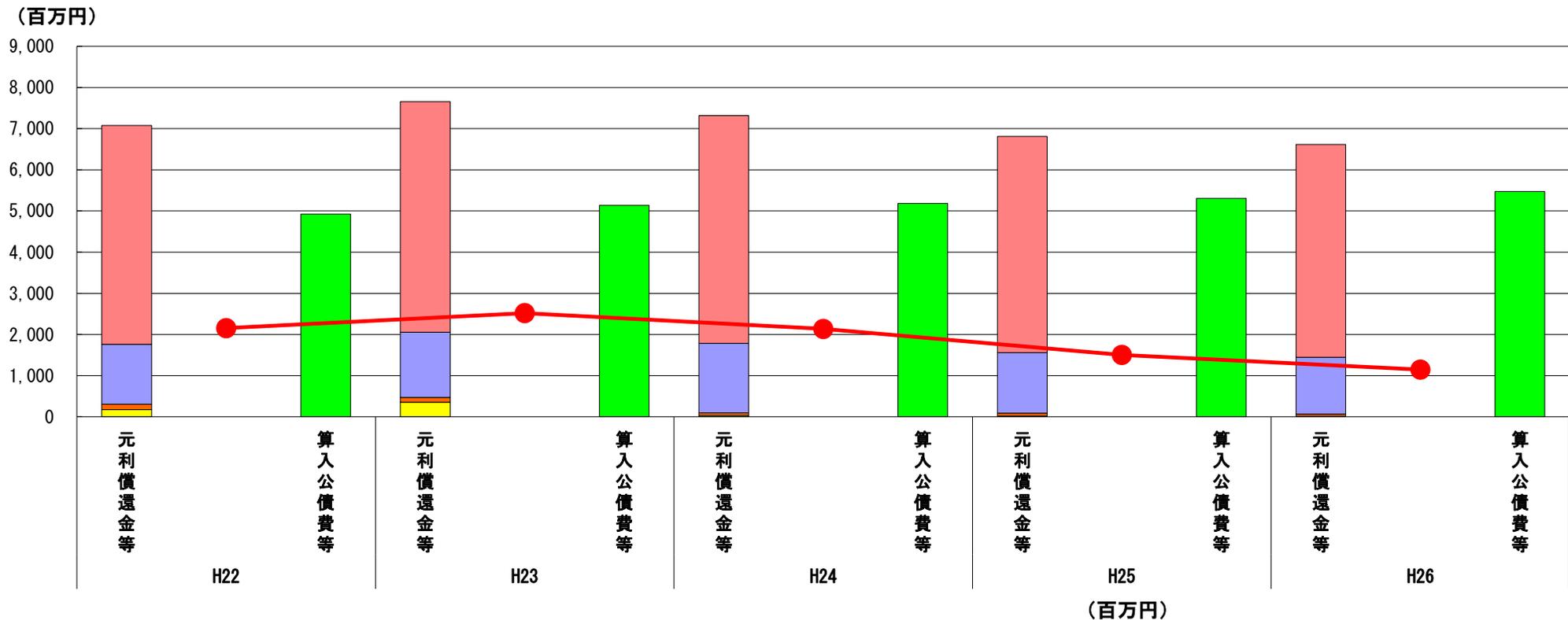
平成26年度において、全ての会計で赤字は発生していない。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存している会計もあり、那須塩原市グループの持続可能な財政運営を実現するために、独立採算の原則に立ち、健全な経営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県那須塩原市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,317	5,601	5,534	5,254	5,170
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,455	1,583	1,689	1,468	1,380
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		132	117	66	69	56
	債務負担行為に基づく支出額		175	355	30	20	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,926	5,137	5,185	5,308	5,471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,153	2,519	2,134	1,503	1,145

**分析欄**

合併特例債等による元利償還金の増が影響し、単年度実質公債費比率が前年度比で約1.4ポイント上昇した。これは臨時地方道整備事業債や減税補てん債に係る元利償還金の減により実質的な公債費が減少（△84,516千円）したことのほか、臨時財政対策債や合併特例債に係る元利償還金の基準財政需要額算入額が増加（+175,797千円）したことなどによる。なお、地方債現在高は順調に減少傾向にあり、今後も過度な将来負担を残さないよう適正な地方債発行に努める。

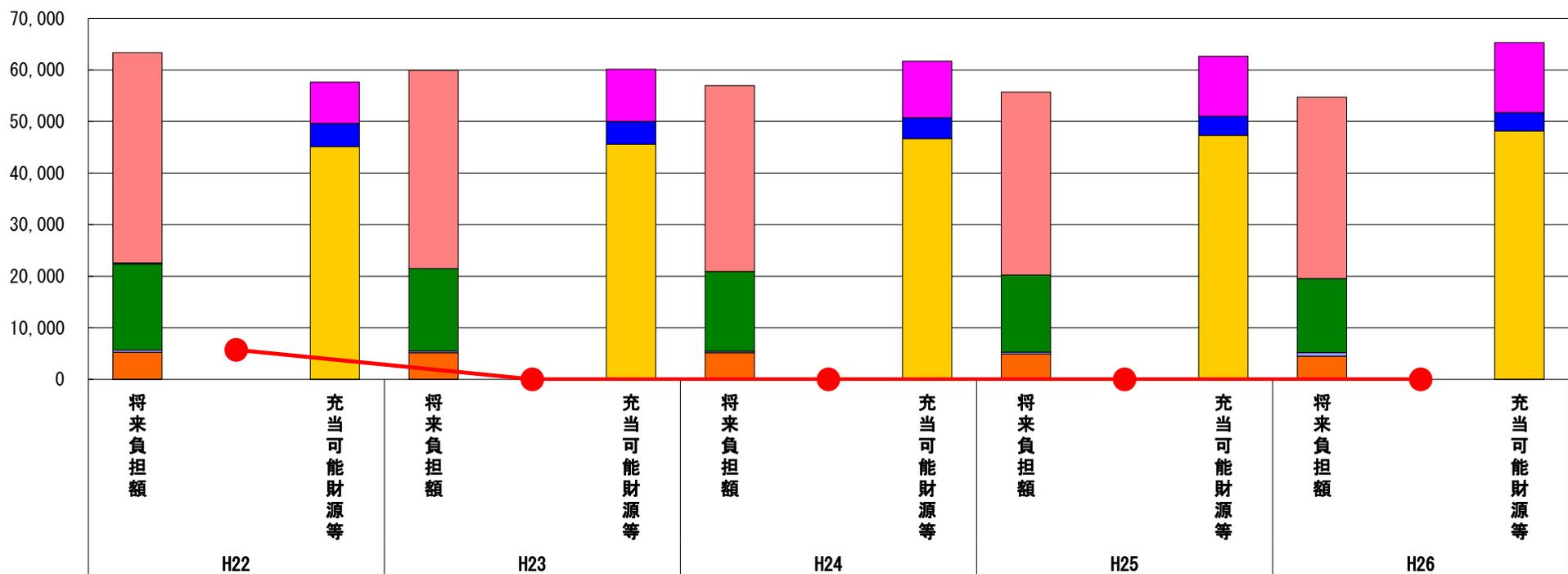
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,782	38,407	36,037	35,440	35,154
	債務負担行為に基づく支出予定額		172	8	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,706	15,975	15,428	14,958	14,350
	組合等負担等見込額		442	359	329	382	721
	退職手当負担見込額		5,243	5,153	5,152	4,910	4,479
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	2	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,000	10,128	10,925	11,623	13,557
	充当可能特定歳入		4,492	4,425	4,082	3,717	3,563
	基準財政需要額算入見込額		45,133	45,583	46,665	47,298	48,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,719	▲ 235	▲ 4,726	▲ 6,945	▲ 10,581

## 分析欄

将来負担額の減に加え、充当可能財源の伸びにより、平成23年度決算より将来負担比率は0となっている。将来負担額の減については、地方債現在高の減少が最も大きな要因である。平成26年度には学校耐震改修事業及び認可保育園建設事業の大規模な建設事業にかかる地方債の発行があったが、発行額を元利償還金よりも抑えることができたため、年2億円程度地方債現在高が減少している。

また、放射能対策事業などの喫緊の課題に対処するための財源として平成22年度決算において財政調整基金に1,901,394千円積み立てたことで、基金残高が約83%増となった。また、平成26年度には新庁舎整備基金に90,000千円、財政調整基金に700,000千円、公共施設等有効活用基金に250,000千円積み立て、さらに子ども未来基金を創設（70,000千円）しており、将来負担の財源となる充当可能財源等が増高したことも大きな要因である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。